

<付属資料>

<付属資料>

目次

労働力需給推計の概要	75
労働力需給推計における政策変数等の設定について	76
労働力需給推計モデルのフローチャート	78
労働力人口と労働力率の見通し	79
就業者数と就業率の見通し	80
第1表 年齢階級別人口の推移と見通し	81
第2表 年齢階級別労働力人口の推移と見通し	82
(1) 経済成長と労働参加が適切に進まないケース	82
(2) 経済成長と労働参加が適切に進むケース	83
第3表 年齢階級別労働力率の推移と見通し	84
(1) 経済成長と労働参加が適切に進まないケース	84
(2) 経済成長と労働参加が適切に進むケース	85
第4表 年齢階級別就業者数の推移と見通し	86
(1) 経済成長と労働参加が適切に進まないケース	86
(2) 経済成長と労働参加が適切に進むケース	87
第5表 年齢階級別就業率の推移と見通し	88
(1) 経済成長と労働参加が適切に進まないケース	88
(2) 経済成長と労働参加が適切に進むケース	89
第6表 産業別就業者数の推移と見通し	90
第7表 「日本再生戦略」及び「新成長戦略」の目標に掲げられた就業率、 失業率の見通し	91

労働力需給推計の概要

1 趣旨

様々な経済構造、労働力構造の変化等の下で予想される雇用問題に関し、雇用政策研究会での議論の基礎資料とするため、独立行政法人労働政策研究・研修機構が「労働力需給推計研究会」を設置し、日本の将来の労働力需給推計を実施。

2 推計方法

労働力需給に関する計量経済モデルによるシミュレーションを実施。

(1) 労働力需要

・産業別（19業種）の労働力需要関数により労働力需要（マンベース）を推計。

※モデルの前提となる経済条件等は別紙参照

(2) 労働力供給

・性・年齢階級別の「日本の将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所平成24年1月出生中位（死亡中位）推計）に、下記の説明変数によって推計される労働力率を乗じて労働力人口を推計。

① 一般的な就業環境

→失業率、コーホート（世代集団）要因

② 若者の就労に影響を与える変数

→進学率、年齢間賃金格差

③ 女性の就労に影響を与える変数

→保育所幼稚園在所児童数比率、男性の家事分担率、世帯主の将来期待賃金比率、短時間雇用者比率

④ 高齢者の就労に影響を与える変数

→65歳まで雇用確保措置

(※)「コーホート（世代集団）要因」とは、ある年における、ある年齢階層に属している者を1つの集団としてとらえ、世代ごとの加齢に伴う変化を考慮するために付加された変数

・女性の労働力関数は、有配偶及び無配偶他の別に推定。

・上記変数のうち一部を政策変数として操作。短時間勤務制度普及による継続就業率向上効果等、政策効果の一部は、外生的に算出して労働力率等に直接加算（詳細は別紙）。

(3) その他

・経済成長・産業構成と労働力供給の規定要因の各想定を組み合わせた以下の3つのシナリオを設定。

①成長戦略シナリオ+労働市場への参加が進むケース

②慎重シナリオ+労働市場への参加が一定程度進むケース

③ゼロ成長シナリオ+労働市場への参加が進まないケース

【労働力需給の推計】

上記の仮定の下で、賃金を媒介とした労働力需要と労働力供給の調整を行うことにより、労働力需給を推計。

労働力需給推計における政策変数等の設定について

●労働力需要ブロック

モデルの前提となる経済条件などは以下のとおり。

(1) 実質経済成長率・物価変化率

○内閣府の「経済財政の中長期試算」(平成 24 年 1 月 24 日)の成長戦略及び慎重シナリオにおける経済成長率・物価変化率の試算値(平均値)を使用。

・成長戦略シナリオ(「日本再生の基本戦略」(平成 23 年 12 月 24 日閣議決定)を踏まえた高成長シナリオ):実質成長率約 2%

・慎重シナリオ(成長戦略シナリオの半分程度の成長率を想定):実質成長率約 1%

○この二つのシナリオに加え、ゼロ成長シナリオ(復興需要を見込んで 2015 年までは慎重シナリオと同じ想定だが、2016 年以降、経済成長率、物価変化率がゼロ)も用意。

(2) 最終需要項目構成・項目別財・サービス構成

○最終需要項目(消費や投資)構成、及び項目別財・サービス構成は、日本経済研究センター「第 38 回中期経済予測」推計値(～2020 年)の平均変化率を使用し、2007 年 SNA 産業連関表(JILPT による実質化)の値を延長。

(3) 「新成長戦略」(平成 22 年 6 月 18 日閣議決定)及び「日本再生戦略」(平成 24 年 7 月 31 日閣議決定)における成長分野の追加需要

○成長分野の新規市場規模に関わる政策目標値を産業別に分割し、最終需要に加算。

○加算後の最終需要計が、先に想定したマクロ経済成長率と整合的になるように調整。

・成長戦略シナリオでは、2020 年まで加算を行い、その後は日本経済研究センター「第 38 回中期経済予測」推計値の平均変化率分だけ伸びることを想定。

・慎重シナリオでは、2020 年までの加算額を成長戦略シナリオの半分とし、2021 年以降の加算額は直線による補外推計を行った。

・ゼロ成長シナリオでは、加算を行わない。

(4) 「新成長戦略」及び「日本再生戦略」の政策目標への対応

○医療・介護:医療・介護費用の家計と政府負担分合計(2020 年)が 2007 年比 37 兆円増。

○健康:健康関連サービスの需要額(2020 年)が 2007 年比 13 兆円増。

※ライフ成長戦略(医療・介護・健康分野)の新規市場規模目標値 50 兆円から推計。

○先端医療技術:先端医療技術投資額(2020 年)が 2007 年比 1 兆円増。

※経済産業省「産業構造ビジョン 2010」を参考に一部推計。

○訪日外国人観光:訪日外国人数目標 2016 年に 1800 万人、2019 年に 2500 万人達成により旅行消費額がトレンド延長と比べ 2020 年 3.0 兆円増。

○食農再生:食料自給率 50%(カロリーベース)に引き上げ。

○グリーン成長:国内投資・輸出合計(2020 年)が 2011 年比 50 兆円増。

○アジア太平洋経済:インフラ関連投資・輸出合計が 2015 年に 2007 年比 9.1 兆円増、2020 年に 2007 年比 18.2 兆円増。農業・食料品製造業の輸出額 2016 年に合計 7000 億円、2017 年に合計 1 兆円に増加。

※経済産業省「産業構造ビジョン 2010」を参考に一部推計。

●労働力供給ブロック

労働力人口を算出するための労働力率の政策変数等は以下のとおり。

(1)「基本的なトレンド変化の変数」

- 男女別の高校進学率、大学進学率については、これまでの実績にロジスティック曲線をあてはめて2030年まで延長。
- 有配偶出生率の算出には、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成24年1月推計）における出生率を使用。

(2)「若年対策」

- フリーター・ニート対策に伴い、若年層の労働市場参加が促進されると想定して、男女15-19歳、20-24歳、25-29歳、30-34歳の労働力率について、2020年には0.01～0.11ポイント上昇すると想定（2021年以降は直線による補外推計）。
- マッチング効率改善に伴い、大卒就職率の向上を通して若年層の就業が促進されると想定して、男女とも20-24歳の就業率について、2020年で男性0.96ポイント、女性0.64ポイント、2030年には男性1.02ポイント、女性0.74ポイント上昇すると想定。

(3)「女性のM字カーブ対策」

- 短時間勤務制度などの普及に伴い、育児理由の離職が減少すると想定して、継続就業率が高まる結果、女性30-34歳の労働力率について、2030年に3.0ポイント上昇すると想定。
- 労働時間短縮、妻の正規雇用化、夫の意識変化などに伴う男性の家事分担割合の増加で2006年の12.2%から2030年に37.2%相当まで男性の家事分担割合が上がるよう直線補間し、その効果分だけ妻の家事分担割合が減少すると想定。
- 保育所幼稚園在所児童比率（※保育所在所児童数と幼稚園在園者数の合計を0～6歳人口で除したもの）について、保育所・幼稚園の整備に伴い、2009年の50.6%から、それまでのトレンドを延長し、2030年に64.0%まで上昇すると想定。

(4)「高齢対策」

- 65-69歳の労働力率について、短時間勤務制度の普及により、2030年で男性は2.6ポイント、女性は1.4ポイント上昇すると想定（中間年は直線補間）。
- 少なくとも65歳まで働ける場を確保する企業割合が、2025年には100%となると想定し、定率で延長。

(5)「ワーク・ライフ・バランス関連施策など」

- 長時間労働が抑制されること等により、フルタイム・短時間雇用者の平均労働時間は、2010年の月間157.2時間から2030年に152.3時間に減少すると想定（短時間雇用者は2010年の月間90.1時間から2030年に112.1時間に増加すると想定）。
- 多様な雇用の受け皿が整備されることに伴い、短時間雇用者比率は2030年に34.2%まで上昇すると想定。
- 正規雇用化などにより、年齢平均に対する若年層の賃金格差が、15-19歳、20-24歳、25-29歳、30-34歳で10%縮小すると想定。

各ケースは以下のように設定した。

①労働市場への参加が進むケース

…上記（1）～（5）の全てを前提としている。

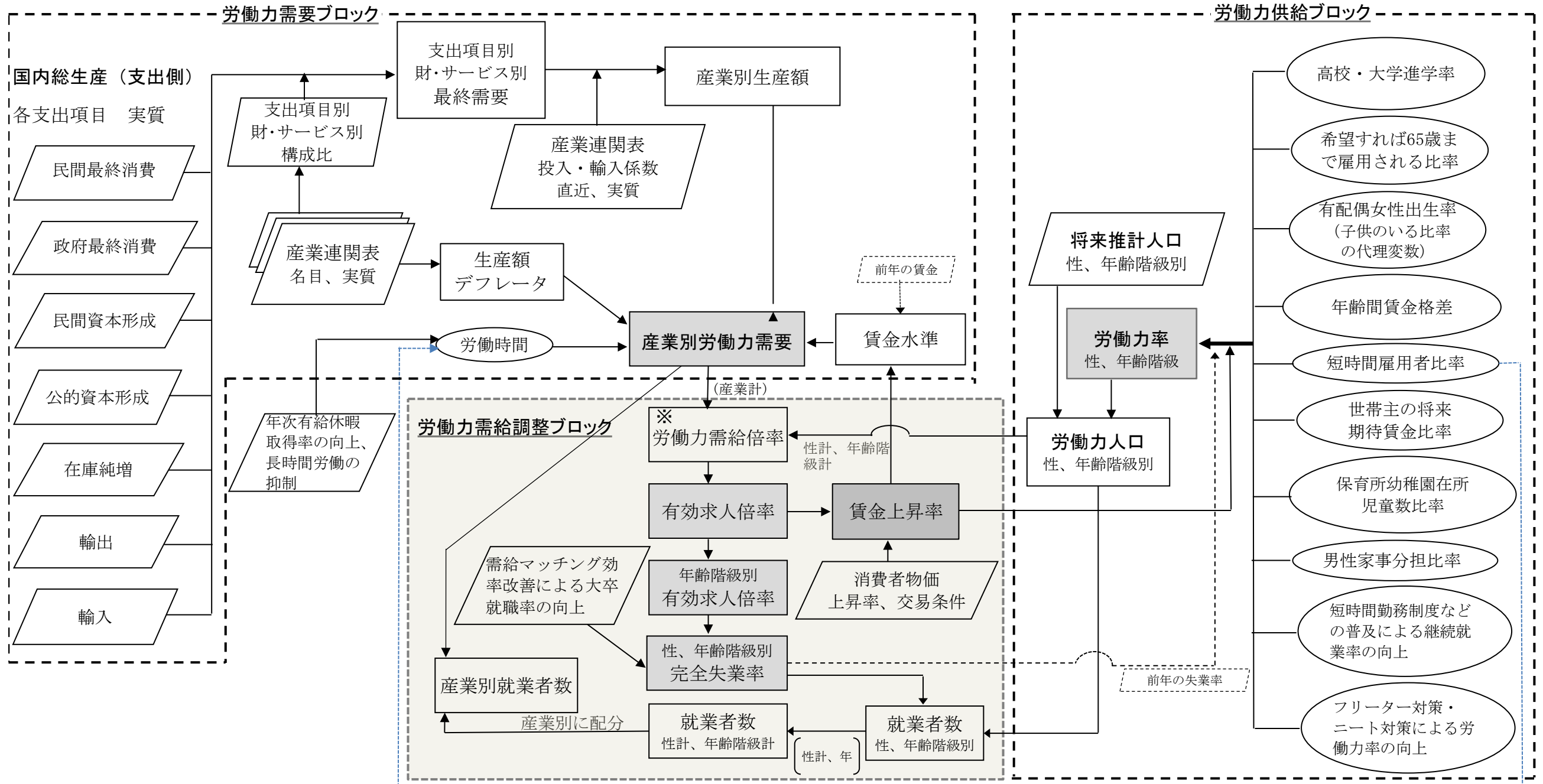
②労働市場への参加が一定程度進むケース

…上記（1）及び、（2）～（5）のうち一定程度を前提としている。

③労働市場への参加が進まないケース

…性、年齢階級別の労働力率が2010年と同じ水準で推移すると仮定。

労働力需給推計モデルのフローチャート

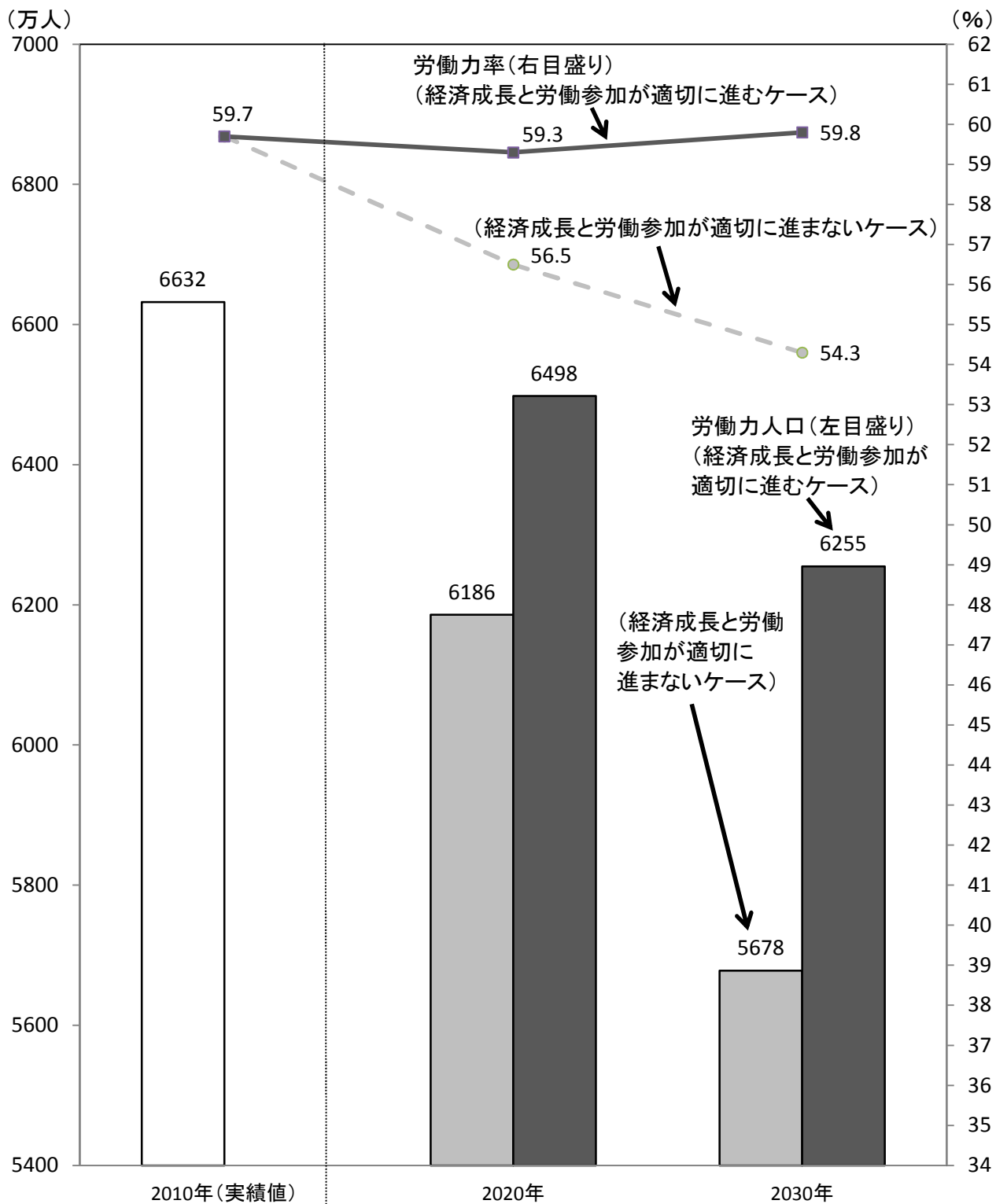


▭ ○ = 外生変数

■ 過去の実績で推計した関数を使って推計

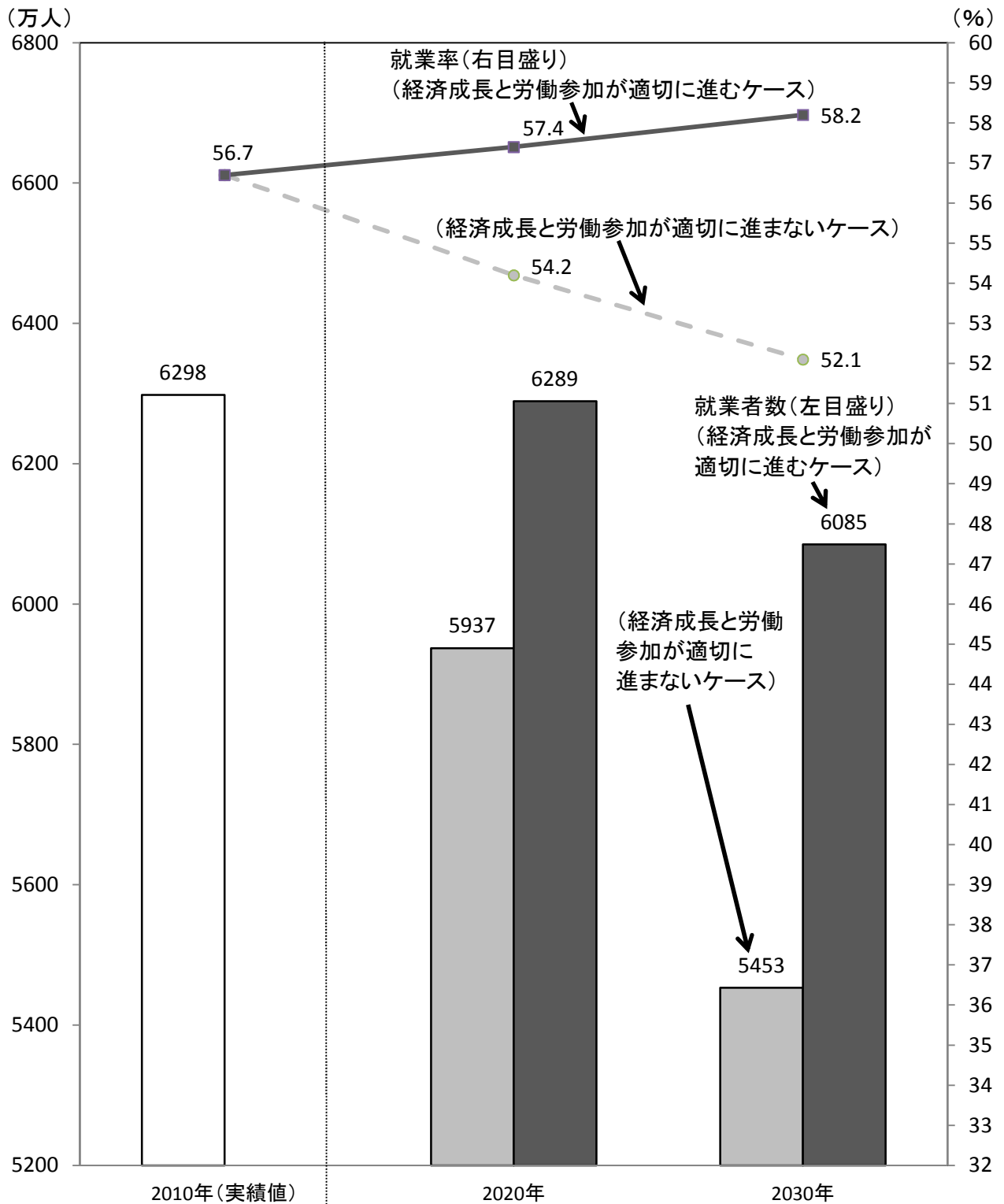
※労働力需給倍率 = (労働力需要 (産業計) / 労働力人口 (性・年齢階級計))

労働力人口と労働力率の見通し



(資料出所) 2010年実績値は総務省「労働力調査」(平成22年(新)基準人口による補間補正值から算出)、
 2020年及び2030年は(独)労働政策研究・研修機構推計
 (注) 推計は、(独)労働政策研究・研修機構が、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口
 (平成24年1月推計): 出生中位・死亡中位推計」を用いて行ったもの

就業者数と就業率の見通し



(資料出所) 2010年実績値は総務省「労働力調査」(平成22年(新)基準人口による補間補正值から算出)、
 2020年及び2030年は(独)労働政策研究・研修機構推計
 (注) 推計は、(独)労働政策研究・研修機構が、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口
 (平成24年1月推計): 出生中位・死亡中位推計」を用いて行ったもの

第1表 年齢階級別人口の推移と見通し

(単位:万人)

性・年齢	年	実績			推計	
		1990年	2000年	2010年	2020年	2030年
男	計	10089	10836	11111	10953	10458
	15～19歳	1003	753	609	558	495
	20～24歳	890	864	660	601	534
	25～29歳	811	994	739	620	575
	30～34歳	781	877	847	654	610
	35～39歳	911	806	985	732	618
	40～44歳	1057	780	877	830	646
	45～49歳	907	902	803	969	721
	50～54歳	809	1036	770	860	812
	55～59歳	770	875	880	782	939
	60～64歳	670	768	1000	734	823
	65～69歳	507	707	829	815	735
	70～74歳	378	586	700	918	671
	75～79歳	304	414	597	706	707
	80～84歳	180	257	436	536	725
85歳以上	110	216	380	637	846	
20～64歳計	7606	7902	7561	6783	6278	
女	計	4911	5253	5365	5268	5008
	15～19歳	514	386	313	285	253
	20～24歳	456	443	337	307	273
	25～29歳	412	506	376	319	294
	30～34歳	394	443	430	334	312
	35～39歳	458	407	498	372	318
	40～44歳	531	392	443	421	330
	45～49歳	451	451	404	490	365
	50～54歳	400	516	384	432	409
	55～59歳	378	429	436	389	470
	60～64歳	321	372	492	360	406
	65～69歳	218	333	396	392	356
	70～74歳	155	264	324	431	316
	75～79歳	120	158	259	315	320
	80～84歳	66	90	170	220	307
85歳以上	36	63	105	200	279	
20～64歳計	3801	3959	3800	3423	3177	
計	計	5178	5583	5746	5685	5450
	15～19歳	488	367	297	272	241
	20～24歳	434	422	323	294	262
	25～29歳	399	489	363	301	281
	30～34歳	387	434	417	320	298
	35～39歳	452	399	486	360	300
	40～44歳	526	388	434	409	317
	45～49歳	456	451	399	479	355
	50～54歳	409	519	386	429	403
	55～59歳	393	446	444	393	469
	60～64歳	349	397	509	374	417
	65～69歳	290	374	433	423	380
	70～74歳	223	322	376	486	355
	75～79歳	184	256	338	392	388
	80～84歳	114	167	266	315	417
85歳以上	74	153	274	437	567	
20～64歳計	3805	3945	3761	3360	3102	

(資料出所) 2010年までの実績値は総務省「労働力調査」(2010年は平成22年(新)基準人口による補間補正值。2010年における70歳以上の年齢階級は、総務省によるベンチマーク人口の基準切替えに伴う補間補正の方法を参考に(独)労働政策研究・研修機構推計)、2020年及び2030年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計):出生中位・死亡中位推計」

(注) 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

第2表 年齢階級別労働力人口の推移と見通し

(1) 経済成長と労働参加が適切に進まないケース

(単位:万人)

性・年齢	年	実績			推計	
		1990年	2000年	2010年	2020年	2030年
計	計	6384	6766	6632	6186	5678
	15～19歳	181	132	91	84	75
	20～24歳	653	629	452	412	366
	25～29歳	641	827	633	535	496
	30～34歳	584	681	695	544	509
	35～39歳	731	643	804	608	515
	40～44歳	884	653	739	711	555
	45～49歳	765	764	692	843	628
	50～54歳	653	853	650	731	693
	55～59歳	560	666	686	614	741
	60～64歳	372	426	604	445	504
	65～69歳	199	265	312	307	278
	70～74歳	96	142	155	206	150
	75～79歳	46	60	76	92	93
	80～84歳	15	20	32	39	54
85歳以上	4	7	10	16	22	
20～64歳計	5843	6142	5955	5442	5006	
男	計	3791	4014	3850	3570	3288
	15～19歳	94	71	44	40	36
	20～24歳	327	322	228	208	184
	25～29歳	396	485	352	298	275
	30～34歳	384	433	413	321	300
	35～39歳	448	398	483	361	308
	40～44歳	518	383	429	407	319
	45～49歳	439	439	391	474	353
	50～54歳	385	499	369	415	393
	55～59歳	348	404	405	361	437
	60～64歳	234	270	373	273	308
	65～69歳	118	170	193	191	173
	70～74歳	58	89	96	128	94
	75～79歳	29	35	48	58	59
	80～84歳	10	12	19	25	34
85歳以上	3	5	5	10	13	
20～64歳計	3479	3633	3443	3119	2878	
女	計	2593	2753	2783	2616	2390
	15～19歳	87	61	47	44	39
	20～24歳	326	307	224	204	182
	25～29歳	245	342	280	236	221
	30～34歳	200	248	282	223	209
	35～39歳	283	245	321	247	206
	40～44歳	366	269	310	303	236
	45～49歳	327	324	301	368	275
	50～54歳	268	354	280	316	299
	55～59歳	212	262	281	252	304
	60～64歳	138	157	232	173	196
	65～69歳	80	95	118	116	105
	70～74歳	39	53	60	78	57
	75～79歳	17	25	29	34	34
	80～84歳	5	8	12	15	19
85歳以上	1	3	4	7	9	
20～64歳計	2365	2508	2511	2323	2128	

(資料出所) 2010年までの実績値は総務省「労働力調査」(2010年は平成22年(新)基準人口による補間補正值。2010年における70歳以上の年齢階級は、総務省によるベンチマーク人口の基準切替えに伴う補間補正の方法を参考に(独)労働政策研究・研修機構推計)、2020年及び2030年は(独)労働政策研究・研修機構推計

(注) 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

(2) 経済成長と労働参加が適切に進むケース

(単位:万人)

性・年齢	年	実績			推計	
		1990年	2000年	2010年	2020年	2030年
男	計	6384	6766	6632	6498	6255
	15～19歳	181	132	91	94	91
	20～24歳	653	629	452	428	402
	25～29歳	641	827	633	543	521
	30～34歳	584	681	695	563	546
	35～39歳	731	643	804	626	547
	40～44歳	884	653	739	724	576
	45～49歳	765	764	692	869	661
	50～54歳	653	853	650	754	733
	55～59歳	560	666	686	633	790
	60～64歳	372	426	604	495	600
	65～69歳	199	265	312	364	370
	70～74歳	96	142	155	249	206
	75～79歳	46	60	76	103	122
	80～84歳	15	20	32	39	65
	85歳以上	4	7	10	15	24
	20～64歳計	5843	6142	5955	5634	5377
女	計	3791	4014	3850	3680	3529
	15～19歳	94	71	44	48	48
	20～24歳	327	322	228	211	205
	25～29歳	396	485	352	301	283
	30～34歳	384	433	413	323	304
	35～39歳	448	398	483	362	311
	40～44歳	518	383	429	409	323
	45～49歳	439	439	391	477	358
	50～54歳	385	499	369	417	400
	55～59歳	348	404	405	362	448
	60～64歳	234	270	373	307	372
	65～69歳	118	170	193	223	231
	70～74歳	58	89	96	146	123
	75～79歳	29	35	48	61	72
	80～84歳	10	12	19	23	37
	85歳以上	3	5	5	9	13
	20～64歳計	3479	3633	3443	3169	3004
性	計	2593	2753	2783	2818	2726
	15～19歳	87	61	47	46	42
	20～24歳	326	307	224	216	197
	25～29歳	245	342	280	243	238
	30～34歳	200	248	282	239	242
	35～39歳	283	245	321	263	236
	40～44歳	366	269	310	315	252
	45～49歳	327	324	301	392	304
	50～54歳	268	354	280	337	334
	55～59歳	212	262	281	271	343
	60～64歳	138	157	232	188	227
	65～69歳	80	95	118	141	138
	70～74歳	39	53	60	103	83
	75～79歳	17	25	29	42	50
	80～84歳	5	8	12	15	28
	85歳以上	1	3	4	6	11
	20～64歳計	2365	2508	2511	2465	2373

(資料出所) 2010年までの実績値は総務省「労働力調査」(2010年は平成22年(新)基準人口による補間補正值。2010年における70歳以上の年齢階級は、総務省によるベンチマーク人口の基準切替えに伴う補間補正の方法を参考に(独)労働政策研究・研修機構推計)、2020年及び2030年は(独)労働政策研究・研修機構推計

(注) 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

第3表 年齢階級別労働力率の推移と見通し

(1) 経済成長と労働参加が適切に進まないケース

(単位: %)

性・年齢		実績			推計	
		1990年	2000年	2010年	2020年	2030年
計	計	63.3	62.4	59.7	56.5	54.3
	15～19歳	18.0	17.5	14.9	15.1	15.1
	20～24歳	73.4	72.8	68.5	68.5	68.5
	25～29歳	79.0	83.2	85.7	86.2	86.3
	30～34歳	74.8	77.7	82.1	83.2	83.3
	35～39歳	80.2	79.8	81.6	83.0	83.3
	40～44歳	83.6	83.7	84.3	85.6	85.9
	45～49歳	84.3	84.7	86.2	87.0	87.2
	50～54歳	80.7	82.3	84.4	85.0	85.3
	55～59歳	72.7	76.1	78.0	78.4	78.9
	60～64歳	55.5	55.5	60.4	60.7	61.2
	65～69歳	39.3	37.5	37.6	37.6	37.8
	70～74歳	25.4	24.2	22.2	22.4	22.4
	75～79歳	15.1	14.5	12.7	13.1	13.1
	80～84歳	8.3	7.8	7.3	7.3	7.4
85歳以上	3.6	3.2	2.6	2.5	2.6	
20～64歳計		76.8	77.7	78.8	80.2	79.7
男	計	77.2	76.4	71.8	67.8	65.7
	15～19歳	18.3	18.4	14.1	14.1	14.1
	20～24歳	71.7	72.7	67.7	67.7	67.7
	25～29歳	96.1	95.8	93.6	93.6	93.6
	30～34歳	97.5	97.7	96.0	96.0	96.0
	35～39歳	97.8	97.8	97.0	97.0	97.0
	40～44歳	97.6	97.7	96.8	96.8	96.8
	45～49歳	97.3	97.3	96.8	96.8	96.8
	50～54歳	96.3	96.7	96.1	96.1	96.1
	55～59歳	92.1	94.2	92.9	92.9	92.9
	60～64歳	72.9	72.6	75.8	75.8	75.8
	65～69歳	54.1	51.1	48.7	48.7	48.7
	70～74歳	37.4	33.7	29.7	29.7	29.7
	75～79歳	24.2	22.2	18.6	18.6	18.6
	80～84歳	15.2	13.3	11.2	11.2	11.2
85歳以上	8.3	7.9	4.8	4.8	4.8	
20～64歳計		91.5	91.8	90.6	91.1	90.6
女	計	50.1	49.3	48.4	46.0	43.9
	15～19歳	17.8	16.6	15.8	16.1	16.1
	20～24歳	75.1	72.7	69.3	69.4	69.4
	25～29歳	61.4	69.9	77.1	78.4	78.6
	30～34歳	51.7	57.1	67.6	69.8	70.0
	35～39歳	62.6	61.4	66.0	68.5	68.7
	40～44歳	69.6	69.3	71.4	74.1	74.4
	45～49歳	71.7	71.8	75.4	76.9	77.4
	50～54歳	65.5	68.2	72.5	73.7	74.4
	55～59歳	53.9	58.7	63.3	64.2	64.9
	60～64歳	39.5	39.5	45.6	46.2	47.1
	65～69歳	27.6	25.4	27.3	27.3	27.6
	70～74歳	17.5	16.5	16.0	16.0	15.9
	75～79歳	9.2	9.8	8.6	8.7	8.7
	80～84歳	4.4	4.8	4.5	4.6	4.7
85歳以上	1.4	2.0	1.5	1.5	1.6	
20～64歳計		62.2	63.6	66.8	69.2	68.6

(資料出所) 2010年までの実績値は総務省「労働力調査」(2010年は平成22年(新)基準人口による補間補正値から算出)、2020年及び2030年は(独)労働政策研究・研修機構推計

(2) 経済成長と労働参加が適切に進むケース

(単位:%)

性・年齢	年	実績			推計	
		1990年	2000年	2010年	2020年	2030年
男	計	63.3	62.4	59.7	59.3	59.8
	15～19歳	18.0	17.5	14.9	16.9	18.4
	20～24歳	73.4	72.8	68.5	71.1	75.3
	25～29歳	79.0	83.2	85.7	87.6	90.7
	30～34歳	74.8	77.7	82.1	86.0	89.4
	35～39歳	80.2	79.8	81.6	85.5	88.6
	40～44歳	83.6	83.7	84.3	87.2	89.0
	45～49歳	84.3	84.7	86.2	89.7	91.8
	50～54歳	80.7	82.3	84.4	87.6	90.3
	55～59歳	72.7	76.1	78.0	80.9	84.2
	60～64歳	55.5	55.5	60.4	67.5	72.8
	65～69歳	39.3	37.5	37.6	44.6	50.2
	70～74歳	25.4	24.2	22.2	27.1	30.6
	75～79歳	15.1	14.5	12.7	14.5	17.3
	80～84歳	8.3	7.8	7.3	7.2	9.0
	85歳以上	3.6	3.2	2.6	2.4	2.9
	20～64歳計	76.8	77.7	78.8	83.1	85.6
女	計	77.2	76.4	71.8	69.9	70.5
	15～19歳	18.3	18.4	14.1	16.8	19.1
	20～24歳	71.7	72.7	67.7	68.8	75.3
	25～29歳	96.1	95.8	93.6	94.4	96.3
	30～34歳	97.5	97.7	96.0	96.7	97.3
	35～39歳	97.8	97.8	97.0	97.4	98.0
	40～44歳	97.6	97.7	96.8	97.2	98.0
	45～49歳	97.3	97.3	96.8	97.3	97.9
	50～54歳	96.3	96.7	96.1	96.5	97.6
	55～59歳	92.1	94.2	92.9	93.0	95.2
	60～64歳	72.9	72.6	75.8	85.3	91.7
	65～69歳	54.1	51.1	48.7	56.9	65.0
	70～74歳	37.4	33.7	29.7	33.9	38.9
	75～79歳	24.2	22.2	18.6	19.4	22.7
	80～84歳	15.2	13.3	11.2	10.6	12.0
	85歳以上	8.3	7.9	4.8	4.4	4.6
	20～64歳計	91.5	91.8	90.6	92.6	94.6
計	計	50.1	49.3	48.4	49.6	50.0
	15～19歳	17.8	16.6	15.8	17.0	17.6
	20～24歳	75.1	72.7	69.3	73.5	75.3
	25～29歳	61.4	69.9	77.1	80.4	84.8
	30～34歳	51.7	57.1	67.6	74.8	81.2
	35～39歳	62.6	61.4	66.0	73.1	78.6
	40～44歳	69.6	69.3	71.4	77.0	79.7
	45～49歳	71.7	71.8	75.4	81.9	85.4
	50～54歳	65.5	68.2	72.5	78.6	82.9
	55～59歳	53.9	58.7	63.3	68.8	73.1
	60～64歳	39.5	39.5	45.6	50.4	54.5
	65～69歳	27.6	25.4	27.3	33.3	36.4
	70～74歳	17.5	16.5	16.0	21.1	23.3
	75～79歳	9.2	9.8	8.6	10.6	12.9
	80～84歳	4.4	4.8	4.5	4.9	6.7
	85歳以上	1.4	2.0	1.5	1.5	2.0
	20～64歳計	62.2	63.6	66.8	73.4	76.5

(資料出所) 2010年までの実績値は総務省「労働力調査」(2010年は平成22年(新)基準人口による補間補正値から算出)、2020年及び2030年は(独)労働政策研究・研修機構推計

第4表 年齢階級別就業者数の推移と見通し

(1) 経済成長と労働参加が適切に進まないケース

(単位:万人)

性・年齢		実績			推計	
		1990年	2000年	2010年	2020年	2030年
男	計	6249	6446	6298	5937	5453
	15～19歳	169	117	81	76	68
	20～24歳	629	575	411	381	339
	25～29歳	624	775	588	503	467
	30～34歳	572	648	658	519	485
	35～39歳	719	621	765	583	494
	40～44歳	872	632	707	687	537
	45～49歳	756	740	666	819	611
	50～54歳	645	824	626	708	671
	55～59歳	549	639	657	592	715
	60～64歳	358	392	570	423	480
	65～69歳	196	256	302	297	270
	70～74歳	96	140	152	202	148
	75歳以上	65	87	117	147	168
20～64歳計		5724	5846	5648	5215	4799
女	計	3713	3817	3643	3420	3149
	15～19歳	87	61	39	36	32
	20～24歳	316	291	204	191	169
	25～29歳	388	457	325	280	258
	30～34歳	378	415	391	308	288
	35～39歳	442	387	461	348	297
	40～44歳	511	372	410	395	310
	45～49歳	434	426	375	461	344
	50～54歳	381	481	354	401	380
	55～59歳	340	386	384	346	418
	60～64歳	222	242	346	256	289
	65～69歳	116	162	184	183	167
	70～74歳	57	88	95	126	92
	75歳以上	41	51	71	92	106
20～64歳計		3412	3457	3250	2984	2753
計	計	2536	2629	2656	2517	2303
	15～19歳	82	55	43	40	36
	20～24歳	314	284	206	190	169
	25～29歳	236	318	263	223	208
	30～34歳	195	233	266	211	197
	35～39歳	277	235	304	236	197
	40～44歳	360	261	295	292	227
	45～49歳	322	315	291	358	268
	50～54歳	264	343	272	307	291
	55～59歳	208	253	272	246	297
	60～64歳	136	150	223	168	191
	65～69歳	80	94	116	114	103
	70～74歳	38	53	60	77	56
	75歳以上	24	35	45	55	62
20～64歳計		2312	2392	2392	2231	2047

(資料出所) 2010年までの実績値は総務省「労働力調査」(2010年は平成22年(新)基準人口による補間補正值。2010年における70歳以上の年齢階級は、総務省によるベンチマーク人口の基準切替えに伴う補間補正の方法を参考に(独)労働政策研究・研修機構推計)、2020年及び2030年は(独)労働政策研究・研修機構推計

(注) 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

(2) 経済成長と労働参加が適切に進むケース

(単位:万人)

性・年齢	年	実績			推計	
		1990年	2000年	2010年	2020年	2030年
男	計	6249	6446	6298	6289	6085
	15～19歳	169	117	81	87	84
	20～24歳	629	575	411	406	386
	25～29歳	624	775	588	516	499
	30～34歳	572	648	658	542	529
	35～39歳	719	621	765	605	533
	40～44歳	872	632	707	706	565
	45～49歳	756	740	666	850	651
	50～54歳	645	824	626	734	717
	55～59歳	549	639	657	613	769
	60～64歳	358	392	570	474	578
	65～69歳	196	256	302	354	362
	70～74歳	96	140	152	246	203
	75歳以上	65	87	117	156	211
	20～64歳計	5724	5846	5648	5446	5225
女	計	3713	3817	3643	3554	3426
	15～19歳	87	61	39	44	45
	20～24歳	316	291	204	199	196
	25～29歳	388	457	325	285	271
	30～34歳	378	415	391	312	296
	35～39歳	442	387	461	352	304
	40～44歳	511	372	410	400	318
	45～49歳	434	426	375	466	352
	50～54歳	381	481	354	405	390
	55～59歳	340	386	384	348	433
	60～64歳	222	242	346	291	355
	65～69歳	116	162	184	215	225
	70～74歳	57	88	95	144	121
	75歳以上	41	51	71	92	121
	20～64歳計	3412	3457	3250	3058	2913
性	計	2536	2629	2656	2735	2659
	15～19歳	82	55	43	43	40
	20～24歳	314	284	206	206	190
	25～29歳	236	318	263	231	228
	30～34歳	195	233	266	229	233
	35～39歳	277	235	304	254	229
	40～44歳	360	261	295	307	247
	45～49歳	322	315	291	384	299
	50～54歳	264	343	272	329	328
	55～59歳	208	253	272	264	336
	60～64歳	136	150	223	184	222
	65～69歳	80	94	116	139	137
	70～74歳	38	53	60	102	82
	75歳以上	24	35	45	63	89
	20～64歳計	2312	2392	2392	2388	2312

(資料出所) 2010年までの実績値は総務省「労働力調査」(2010年は平成22年(新)基準人口による補間補正值。2010年における70歳以上の年齢階級は、総務省によるベンチマーク人口の基準切替えに伴う補間補正の方法を参考に(独)労働政策研究・研修機構推計)、2020年及び2030年は(独)労働政策研究・研修機構推計

(注) 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

第5表 年齢階級別就業率の推移と見通し

(1) 経済成長と労働参加が適切に進まないケース

(単位: %)

性・年齢		実績			推計	
		1990年	2000年	2010年	2020年	2030年
男	計	61.9	59.5	56.7	54.2	52.1
	15～19歳	16.8	15.5	13.3	13.7	13.7
	20～24歳	70.7	66.6	62.3	63.3	63.4
	25～29歳	76.9	78.0	79.6	81.1	81.2
	30～34歳	73.2	73.9	77.7	79.3	79.5
	35～39歳	78.9	77.0	77.7	79.7	80.0
	40～44歳	82.5	81.0	80.6	82.8	83.0
	45～49歳	83.4	82.0	82.9	84.5	84.8
	50～54歳	79.7	79.5	81.3	82.3	82.7
	55～59歳	71.3	73.0	74.7	75.6	76.1
	60～64歳	53.4	51.0	57.0	57.7	58.3
	65～69歳	38.7	36.2	36.4	36.5	36.7
	70～74歳	25.4	23.9	21.8	22.0	22.0
	75歳以上	10.9	9.8	8.3	7.8	7.4
20～64歳計		75.3	74.0	74.7	76.9	76.4
女	計	75.6	72.7	67.9	64.9	62.9
	15～19歳	16.9	15.8	12.5	12.7	12.7
	20～24歳	69.3	65.7	60.5	62.0	62.1
	25～29歳	94.2	90.3	86.4	87.8	87.9
	30～34歳	95.9	93.7	90.9	92.0	92.1
	35～39歳	96.5	95.1	92.6	93.5	93.5
	40～44歳	96.2	94.9	92.6	93.9	94.0
	45～49歳	96.2	94.5	92.8	94.0	94.1
	50～54歳	95.3	93.2	92.2	92.8	92.8
	55～59歳	89.9	90.0	88.1	88.9	88.9
	60～64歳	69.2	65.1	70.3	71.1	71.2
	65～69歳	53.2	48.6	46.5	46.7	46.9
	70～74歳	36.8	33.3	29.4	29.1	29.1
	75歳以上	18.5	16.4	13.3	12.4	11.7
20～64歳計		89.8	87.3	85.5	87.2	86.6
計	計	49.0	47.1	46.2	44.3	42.3
	15～19歳	16.8	15.0	14.5	14.8	14.8
	20～24歳	72.4	67.3	63.8	64.7	64.8
	25～29歳	59.1	65.0	72.5	74.0	74.2
	30～34歳	50.4	53.7	63.8	66.0	66.2
	35～39歳	61.3	58.9	62.6	65.4	65.7
	40～44歳	68.4	67.3	68.0	71.4	71.7
	45～49歳	70.6	69.8	72.9	74.8	75.3
	50～54歳	64.5	66.1	70.5	71.7	72.4
	55～59歳	52.9	56.7	61.3	62.5	63.3
	60～64歳	39.0	37.8	43.8	44.8	45.8
	65～69歳	27.6	25.1	26.8	27.0	27.2
	70～74歳	17.0	16.5	16.0	15.7	15.7
	75歳以上	6.5	6.1	5.1	4.8	4.5
20～64歳計		60.8	60.6	63.6	66.4	66.0

(資料出所) 2010年までの実績値は総務省「労働力調査」(2010年は平成22年(新)基準人口による補間補正値から算出)、2020年及び2030年は(独)労働政策研究・研修機構推計

(2) 経済成長と労働参加が適切に進むケース

(単位:%)

性・年齢	年	実績			推計	
		1990年	2000年	2010年	2020年	2030年
計	計	61.9	59.5	56.7	57.4	58.2
	15～19歳	16.8	15.5	13.3	15.5	17.0
	20～24歳	70.7	66.6	62.3	67.5	72.2
	25～29歳	76.9	78.0	79.6	83.2	86.7
	30～34歳	73.2	73.9	77.7	82.8	86.6
	35～39歳	78.9	77.0	77.7	82.7	86.2
	40～44歳	82.5	81.0	80.6	85.1	87.4
	45～49歳	83.4	82.0	82.9	87.8	90.3
	50～54歳	79.7	79.5	81.3	85.3	88.4
	55～59歳	71.3	73.0	74.7	78.3	81.9
	60～64歳	53.4	51.0	57.0	64.6	70.2
	65～69歳	38.7	36.2	36.4	43.5	49.2
	70～74歳	25.4	23.9	21.8	26.8	30.3
	75歳以上	10.9	9.8	8.3	8.3	9.2
	20～64歳計	75.3	74.0	74.7	80.3	83.2
男	計	75.6	72.7	67.9	67.5	68.4
	15～19歳	16.9	15.8	12.5	15.3	17.6
	20～24歳	69.3	65.7	60.5	64.9	71.8
	25～29歳	94.2	90.3	86.4	89.5	92.0
	30～34歳	95.9	93.7	90.9	93.5	94.7
	35～39歳	96.5	95.1	92.6	94.5	95.7
	40～44歳	96.2	94.9	92.6	95.0	96.3
	45～49歳	96.2	94.5	92.8	95.2	96.3
	50～54歳	95.3	93.2	92.2	93.7	95.3
	55～59歳	89.9	90.0	88.1	89.5	92.0
	60～64歳	69.2	65.1	70.3	80.8	87.6
	65～69歳	53.2	48.6	46.5	54.9	63.3
	70～74歳	36.8	33.3	29.4	33.4	38.4
	75歳以上	18.5	16.4	13.3	12.6	13.4
	20～64歳計	89.8	87.3	85.5	89.3	91.7
女	計	49.0	47.1	46.2	48.1	48.8
	15～19歳	16.8	15.0	14.5	15.8	16.5
	20～24歳	72.4	67.3	63.8	70.2	72.6
	25～29歳	59.1	65.0	72.5	76.6	81.2
	30～34歳	50.4	53.7	63.8	71.6	78.1
	35～39歳	61.3	58.9	62.6	70.4	76.1
	40～44歳	68.4	67.3	68.0	74.9	78.1
	45～49歳	70.6	69.8	72.9	80.2	84.2
	50～54歳	64.5	66.1	70.5	76.9	81.4
	55～59歳	52.9	56.7	61.3	67.2	71.7
	60～64歳	39.0	37.8	43.8	49.0	53.3
	65～69歳	27.6	25.1	26.8	32.8	36.0
	70～74歳	17.0	16.5	16.0	20.9	23.0
	75歳以上	6.5	6.1	5.1	5.5	6.5
	20～64歳計	60.8	60.6	63.6	71.1	74.5

(資料出所) 2010年までの実績値は総務省「労働力調査」(2010年は平成22年(新)基準人口による補間補正值から算出)、2020年及び2030年は(独)労働政策研究・研修機構推計

第6表 産業別就業者数の推移と見通し

(単位:万人)

産業	年	実績			推計					
		1990年	2000年	2010年	2020年			2030年		
					成長・参加 進まない	成長・参加 一定程度	成長・参加 進む	成長・参加 進まない	成長・参加 一定程度	成長・参加 進む
農林水産業		451	326	255	219	237	244	176	217	219
鉱業・建設業		594	658	507	479	472	458	457	426	403
製造業		1484	1299	1060	952	984	1042	834	872	987
食料品・飲料・たばこ		143	160	152	123	124	131	95	95	109
一般・精密機械器具		166	145	140	136	139	145	127	126	140
電気機械器具		249	220	164	151	157	168	139	142	161
輸送用機械器具		108	107	101	93	97	106	82	92	103
その他の製造業		819	667	503	449	467	491	392	416	473
電気・ガス・水道・熱供給		30	34	34	30	30	31	26	26	28
情報通信業		120	158	221	221	221	225	219	220	239
運輸業		301	334	328	284	300	314	240	269	303
卸売・小売業		1150	1174	1109	965	985	1042	804	865	936
金融保険・不動産業		260	250	247	214	209	220	178	172	203
飲食店・宿泊業		329	363	341	319	313	326	285	278	313
医療・福祉		321	451	656	757	821	860	855	928	972
教育・学習支援		257	264	289	276	269	274	253	242	228
生活関連サービス		153	169	161	148	157	171	127	144	152
その他の事業サービス		127	214	310	314	316	320	296	301	331
その他のサービス		371	425	452	466	469	471	461	472	495
公務・複合サービス・分類不能の産業		300	326	328	293	291	292	241	245	275
産業計		6249	6446	6298	5937	6075	6289	5453	5678	6085
2010年との差(万人)					-36	-18	-11	-79	-38	-36
農林水産業					-28	-35	-49	-50	-81	-104
鉱業・建設業					-108	-76	-18	-226	-188	-73
製造業					-29	-28	-21	-57	-57	-43
食料品・飲料・たばこ					-4	-1	5	-13	-14	0
一般・精密機械器具					-13	-7	4	-25	-22	-3
電気機械器具					-8	-4	5	-19	-9	2
輸送用機械器具					-54	-36	-12	-111	-87	-30
その他の製造業					-4	-4	-3	-8	-8	-6
電気・ガス・水道・熱供給					0	0	4	-2	-1	18
情報通信業					-44	-28	-14	-88	-59	-25
運輸業					-144	-124	-67	-305	-244	-173
卸売・小売業					-33	-38	-27	-69	-75	-44
金融保険・不動産業					-22	-28	-15	-56	-63	-28
飲食店・宿泊業					101	165	204	199	272	316
医療・福祉					-13	-20	-15	-36	-47	-61
教育・学習支援					-13	-4	10	-34	-17	-9
生活関連サービス					4	6	10	-14	-9	21
その他の事業サービス					14	17	19	9	20	43
その他のサービス					-35	-37	-36	-87	-83	-53
公務・複合サービス・分類不能の産業					-361	-223	-9	-845	-620	-213
産業計										

(資料出所)2010年までの実績値は総務省「労働力調査」(労働力需給推計の表章産業区分に(独)労働政策研究・研修機構で組み替え。2010年は平成22年(新)基準人口による補間補正值)、2020年及び2030年は(独)労働政策研究・研修機構推計

(注)統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、製造業及び産業計とこれらの内訳の合計が必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

第7表 「日本再生戦略」及び「新成長戦略」の目標に掲げられた就業率、失業率の見通し

(1) 就業率

(単位:%)

性・年齢		年	実績			目標	推計			
			1990年	2000年	2010年	2020年	2020年		2030年	
						日本再生戦略 目標	成長・参加 進まない	成長・参加 進む	成長・参加 進まない	成長・参加 進む
男女 計	計		61.9	59.5	56.7	57	54.2	57.4	52.1	58.2
	20～34歳		73.5	73.1	73.8	77	74.8	78.0	75.1	82.2
	20～64歳		75.3	74.0	74.7	80	76.9	80.3	76.4	83.2
	60～64歳		53.4	51.0	57.0	63	57.7	64.6	58.3	70.2
女性	25～44歳		60.5	61.2	66.4	73	69.2	73.4	69.4	78.3

(2) 失業率

(単位:%)

性・年齢計		年	実績			目標	推計			
			1990年	2000年	2010年	2020年	2020年		2030年	
						新成長戦略 目標	成長・参加 進まない	成長・参加 進む	成長・参加 進まない	成長・参加 進む
失業率			2.1	4.7	5.0	3%台(注)	4.0	3.2	4.0	2.7

(資料出所) 2010年までの実績値は総務省「労働力調査」(2010年は平成22年(新)基準人口による補間補正值から算出)、

2020年及び2030年は(独)労働政策研究・研修機構推計

(注)新成長戦略では「失業率については、できるだけ早期に3%台に低下させる」としている